

貸借対照表

一般会計

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,563,604	固定負債	4,085,549
有形固定資産	13,081,707	地方債	3,315,295
事業用資産	8,258,080	長期未払金	-
土地	2,407,014	退職手当引当金	770,254
立木竹	1,513,609	損失補償等引当金	-
建物	11,215,055	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,964,952	流動負債	492,479
工作物	795,252	1年内償還予定地方債	384,659
工作物減価償却累計額	△ 710,273	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,638
航空機	-	預り金	69,182
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,578,028
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	14,591,890
インフラ資産	4,799,000	余剰分(不足分)	△ 4,299,605
土地	100,560		
建物	80,369		
建物減価償却累計額	△ 43,586		
工作物	19,488,730		
工作物減価償却累計額	△ 14,850,938		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,864		
物品	73,533		
物品減価償却累計額	△ 48,906		
無形固定資産	4,150		
ソフトウェア	-		
その他	4,150		
投資その他の資産	477,748		
投資及び出資金	143,485		
有価証券	72,400		
出資金	71,085		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,380		
長期貸付金	-		
基金	328,772		
減債基金	1,281		
その他	327,491		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 889		
流動資産	1,306,709		
現金預金	269,766		
未収金	3,239		
短期貸付金	-		
基金	1,033,777		
財政調整基金	1,033,777		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73		
資産合計	14,870,312	純資産合計	10,292,285
		負債及び純資産合計	14,870,312

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,576,059		
業務費用	2,008,685		
人件費	751,861		
職員給与費	643,643		
賞与等引当金繰入額	38,638		
退職手当引当金繰入額	16,764		
その他	52,817		
物件費等	1,198,435		
物件費	604,560		
維持補修費	26,388		
減価償却費	566,094		
その他	1,393		
その他の業務費用	58,389		
支払利息	40,112		
徴収不能引当金繰入額	963		
その他	17,315		
移転費用	1,567,374		
補助金等	1,002,056		
社会保障給付	404,101		
他会計への繰出金	160,497		
その他	720		
経常収益	100,897		
使用料及び手数料	44,505		
その他	56,393		
純経常行政コスト	3,475,162		
臨時損失	20,405		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	20,405		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	626		
資産売却益	626		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	3,494,942		3,494,942
財源	3,290,304		3,290,304
税収等	2,727,582		2,727,582
国県等補助金	562,721		562,721
本年度差額	△ 204,638		△ 204,638
固定資産等の変動(内部変動)		△ 410,418	410,418
有形固定資産等の増加		146,799	△ 146,799
有形固定資産等の減少		△ 586,499	586,499
貸付金・基金等の増加		296,982	△ 296,982
貸付金・基金等の減少		△ 267,700	267,700
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	163,896	163,896	
その他	△ 247	-	△ 247
本年度純資産変動額	△ 40,989	△ 246,522	205,533
前年度末純資産残高	10,333,273	14,838,412	△ 4,505,138
本年度末純資産残高	10,292,285	14,591,890	△ 4,299,605

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,989,702
業務費用支出	1,422,327
人件費支出	735,460
物件費等支出	636,356
支払利息支出	40,112
その他の支出	10,399
移転費用支出	1,567,374
補助金等支出	1,002,056
社会保障給付支出	404,101
他会計への繰出支出	160,497
その他の支出	720
業務収入	3,365,821
税収等収入	2,730,537
国県等補助金収入	534,217
使用料及び手数料収入	44,705
その他の収入	56,361
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	376,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	443,781
公共施設等整備費支出	146,799
基金積立金支出	151,982
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	145,000
その他の支出	-
投資活動収入	296,830
国県等補助金収入	28,504
基金取崩収入	122,700
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	626
その他の収入	-
投資活動収支	△ 146,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	380,879
地方債償還支出	380,879
その他の支出	-
財務活動収入	171,900
地方債発行収入	171,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 208,979
本年度資金収支額	20,189
前年度末資金残高	180,395
本年度末資金残高	200,584

前年度末歳計外現金残高	65,266
本年度歳計外現金増減額	3,916
本年度末歳計外現金残高	69,182
本年度末現金預金残高	269,766

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「宮田村土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：115,221千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の

受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位（千円単位）

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.5	43.6

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

193,547千円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(8) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	6,233,970千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	5,225,243千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,008,727千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	420,991千円
準元利償還金	286,602千円
標準財政規模	2,675,252千円
特定財源の額	23,818千円
地方交付税措置算入公債費等の額	366,255千円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(10) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	416,231千円
投資活動収支	△146,951千円

基礎的財政収支

269,280千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△566,094千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	16,423千円
資本的国県等補助金収入	28,504千円
固定資産除売却損益	△19,779千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	566,094千円
退職手当引当金	16,764千円
賞与等引当金	38,638千円
徴収不能引当金	963千円
資産除売却損益	△19,779千円

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,723,159,398	257,627,823	47,482,470	15,933,304,751	7,675,224,734	293,027,178	8,258,080,017
土地	2,385,231,870	61,605,583	39,823,470	2,407,013,983	0	0	2,407,013,983
立木竹	1,513,608,700	0	0	1,513,608,700	0	0	1,513,608,700
建物	11,033,054,878	189,658,664	7,659,000	11,215,054,542	6,964,951,980	277,439,883	4,250,102,562
工作物	791,263,950	3,987,576	0	795,251,526	710,272,754	15,587,295	84,978,772
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,376,000	0	2,376,000	0	0	2,376,000
インフラ資産	19,639,203,822	54,319,698	0	19,693,523,520	14,894,524,016	255,389,904	4,798,999,504
土地	91,149,944	9,410,000	0	100,559,944	0	0	100,559,944
建物	80,368,938	0	0	80,368,938	43,585,988	1,890,259	36,782,950
工作物	19,467,684,940	21,045,480	0	19,488,730,420	14,850,938,028	253,499,645	4,637,792,392
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	23,864,218	0	23,864,218	0	0	23,864,218
物品	55,500,660	20,090,240	2,058,000	73,532,900	48,905,854	9,883,806	24,627,046
合計	35,417,863,880	332,037,761	49,540,470	35,700,361,171	22,618,654,604	558,300,888	13,081,706,567

全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,728,786	固定負債	7,147,397
有形固定資産	19,185,336	地方債	5,021,984
事業用資産	8,258,080	長期未払金	-
土地	2,407,014	退職手当引当金	770,254
立木竹	1,513,609	損失補償等引当金	-
建物	11,215,055	その他	1,355,158
建物減価償却累計額	△ 6,964,952	流動負債	806,187
工作物	795,252	1年内償還予定地方債	639,626
工作物減価償却累計額	△ 710,273	未払金	55,304
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,074
航空機	-	預り金	69,182
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,953,584
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	20,736,510
インフラ資産	10,538,182	余剰分(不足分)	△ 6,967,199
土地	248,114		
建物	667,463		
建物減価償却累計額	△ 248,643		
工作物	27,062,558		
工作物減価償却累計額	△ 17,235,797		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,486		
物品	1,744,323		
物品減価償却累計額	△ 1,355,248		
無形固定資産	4,150		
ソフトウェア	-		
その他	4,150		
投資その他の資産	539,300		
投資及び出資金	143,485		
有価証券	72,400		
出資金	71,085		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,507		
長期貸付金	-		
基金	384,152		
減債基金	1,281		
その他	382,871		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,843		
流動資産	1,970,581		
現金預金	697,879		
未収金	239,175		
短期貸付金	-		
基金	1,033,777		
財政調整基金	1,033,777		
減債基金	-		
棚卸資産	126		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 375		
繰延資産	23,528		
資産合計	21,722,895	純資産合計	13,769,311
		負債及び純資産合計	21,722,895

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,335,495		
業務費用	2,526,222		
人件費	790,160		
職員給与費	673,606		
賞与等引当金繰入額	41,456		
退職手当引当金繰入額	16,764		
その他	58,334		
物件費等	1,582,175		
物件費	763,018		
維持補修費	26,388		
減価償却費	790,762		
その他	2,006		
その他の業務費用	153,887		
支払利息	104,097		
徴収不能引当金繰入額	2,686		
その他	47,104		
移転費用	2,809,273		
補助金等	2,397,431		
社会保障給付	411,122		
他会計への繰出金	-		
その他	720		
経常収益	393,333		
使用料及び手数料	329,920		
その他	63,413		
純経常行政コスト	4,942,162		
臨時損失	20,455		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	20,405		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	50		
臨時利益	626		
資産売却益	626		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,961,991		4,961,991
財源	4,849,204		4,849,204
税収等	3,699,598		3,699,598
国県等補助金	1,149,606		1,149,606
本年度差額	△ 112,787		△ 112,787
固定資産等の変動(内部変動)		△ 616,198	616,198
有形固定資産等の増加		192,330	△ 192,330
有形固定資産等の減少		△ 827,915	827,915
貸付金・基金等の増加		297,087	△ 297,087
貸付金・基金等の減少		△ 277,700	277,700
資産評価差額		-	
無償所管換等	163,896	163,896	
その他	21,961	-	21,961
本年度純資産変動額	73,071	△ 452,302	525,373
前年度末純資産残高	13,696,240	21,188,812	△ 7,492,572
本年度末純資産残高	13,769,311	20,736,510	△ 6,967,199

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,504,193
業務費用支出	1,694,920
人件費支出	771,958
物件費等支出	795,428
支払利息支出	104,097
その他の支出	23,437
移転費用支出	2,809,273
補助金等支出	2,397,431
社会保障給付支出	411,122
他会計への繰出支出	-
その他の支出	720
業務収入	5,142,898
税込等収入	3,701,761
国県等補助金収入	1,041,831
使用料及び手数料収入	330,121
その他の収入	69,185
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	638,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	489,417
公共施設等整備費支出	192,330
基金積立金支出	152,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	145,000
その他の支出	-
投資活動収入	340,582
国県等補助金収入	45,714
基金取崩収入	132,700
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	626
その他の収入	16,542
投資活動収支	△ 148,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	631,182
地方債償還支出	631,182
その他の支出	-
財務活動収入	171,900
地方債発行収入	171,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 459,282
本年度資金収支額	30,588
前年度末資金残高	598,109
本年度末資金残高	628,697

前年度末歳計外現金残高	65,266
本年度歳計外現金増減額	3,916
本年度末歳計外現金残高	69,182
本年度末現金預金残高	697,879

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。ただし、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。なお、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出額、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「宮田村土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：115,221千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計（法適用会計）、下水道事業会計（法適用会計）。

水道事業会計、下水道事業会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間にお

ける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.5	43.6

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

193,547千円

(6) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(7) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報（一般会計等）

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	6,233,970千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	5,225,243千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	1,008,727千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	420,991千円
準元利償還金	286,602千円
標準財政規模	2,675,252千円
特定財源の額	23,818千円
地方交付税措置算入公債費等の額	366,255千円

(8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(9) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	742,802千円
投資活動収支	△148,835千円
基礎的財政収支	593,967千円

(12) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△790,762千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	16,712千円
資本的国県等補助金収入	45,714千円
固定資産除売却損益	△19,779千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	790,762千円
退職手当引当金	16,764千円
賞与等引当金	41,456千円
徴収不能引当金	2,686千円
資産除売却損益	△19,779千円

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,723,159,398	257,627,823	47,482,470	15,933,304,751	7,675,224,734	293,027,178	8,258,080,017
土地	2,385,231,870	61,605,583	39,823,470	2,407,013,983	0	0	2,407,013,983
立木竹	1,513,608,700	0	0	1,513,608,700	0	0	1,513,608,700
建物	11,033,054,878	189,658,664	7,659,000	11,215,054,542	6,964,951,980	277,439,883	4,250,102,562
工作物	791,263,950	3,987,576	0	795,251,526	710,272,754	15,587,295	84,978,772
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,376,000	0	2,376,000	0	0	2,376,000
インフラ資産	27,928,024,581	99,792,421	5,195,440	28,022,621,562	17,484,439,991	437,031,409	10,538,181,571
土地	238,704,194	9,410,000	0	248,114,194	0	0	248,114,194
建物	657,083,019	10,380,000	0	667,463,019	248,642,971	12,511,134	418,820,048
工作物	27,032,237,368	35,515,980	5,195,440	27,062,557,908	17,235,797,020	424,520,275	9,826,760,888
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	44,486,441	0	44,486,441	0	0	44,486,441
物品	1,726,259,001	20,122,020	2,058,000	1,744,323,021	1,355,248,491	50,047,339	389,074,530
合計	45,377,442,980	377,542,264	54,735,910	45,700,249,334	26,514,913,216	780,105,926	19,185,336,118

一般会計等貸借対照表

住民一人あたり

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	1,536,604	91.2%	固定負債	462,847
有形固定資産	1,482,010	88.0%	地方債	375,586
事業用資産	935,548	55.5%	長期未払金	-
土地	272,688	16.2%	退職手当引当金	87,261
立木竹	171,475	10.2%	損失補償等引当金	-
建物	1,270,540	28.6%	その他	-
建物減価償却累計額	△ 789,051	-	流動負債	55,792
工作物	90,093	0.6%	1年内償還予定地方債	43,577
工作物減価償却累計額	△ 80,466	-	未払金	-
船舶	-	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-
浮標等	-	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,377
航空機	-	-	預り金	7,838
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-
その他	-	-	負債合計	518,639
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269	0.0%	固定資産等形成分	1,653,097
インフラ資産	543,673	32.3%	余剰分(不足分)	△ 487,097
土地	11,392	0.7%		
建物	9,105	0.2%		
建物減価償却累計額	△ 4,938	-		
工作物	2,207,854	31.2%		
工作物減価償却累計額	△ 1,682,445	-		
その他	-	-		
その他減価償却累計額	-	-		
建設仮勘定	2,704	0.2%		
物品	8,330	0.2%		
物品減価償却累計額	△ 5,540	-		
無形固定資産	470	0.0%		
ソフトウェア	-	-		
その他	470	0.0%		
投資その他の資産	54,123	3.2%		
投資及び出資金	16,255	1.0%		
有価証券	8,202	0.5%		
出資金	8,053	0.5%		
その他	-	-		
投資損失引当金	-	-		
長期延滞債権	723	0.0%		
長期貸付金	-	-		
基金	37,246	2.2%		
減債基金	145	0.0%		
その他	37,101	2.2%		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 101	△0.0%		
流動資産	148,035	8.8%		
現金預金	30,561	1.8%		
未収金	367	0.0%		
短期貸付金	-	-		
基金	117,115	7.0%		
財政調整基金	117,115	7.0%		
減債基金	-	-		
棚卸資産	-	-		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 8	△0.0%	純資産合計	1,166,000
資産合計	1,684,639	100.0%	負債及び純資産合計	1,684,639

一般会計等貸借対照表

一世帯あたり

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	4,286,853	91.2%	固定負債	1,291,261	27.5%
有形固定資産	4,134,547	88.0%	地方債	1,047,818	22.3%
事業用資産	2,610,013	55.5%	長期未払金	-	-
土地	760,750	16.2%	退職手当引当金	243,443	5.2%
立木竹	478,385	10.2%	損失補償等引当金	-	-
建物	3,544,581	28.6%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 2,201,312	-	流動負債	155,651	3.3%
工作物	251,344	0.6%	1年内償還予定地方債	121,573	2.6%
工作物減価償却累計額	△ 224,486	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	12,212	0.3%
航空機	-	-	預り金	21,865	0.5%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	1,446,911	30.8%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	751	0.0%	固定資産等形成分	4,611,849	98.1%
インフラ資産	1,516,751	32.3%	余剰分(不足分)	△ 1,358,914	△28.9%
土地	31,783	0.7%			
建物	25,401	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 13,776	-			
工作物	6,159,523	31.2%			
工作物減価償却累計額	△ 4,693,723	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	7,542	0.2%			
物品	23,240	0.2%			
物品減価償却累計額	△ 15,457	-			
無形固定資産	1,312	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	1,312	0.0%			
投資その他の資産	150,995	3.2%			
投資及び出資金	45,349	1.0%			
有価証券	22,882	0.5%			
出資金	22,467	0.5%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,016	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	103,910	2.2%			
減債基金	405	0.0%			
その他	103,505	2.2%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 281	△0.0%			
流動資産	412,993	8.8%			
現金預金	85,261	1.8%			
未収金	1,024	0.0%			
短期貸付金	-	-			
基金	326,731	7.0%			
財政調整基金	326,731	7.0%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 23	△0.0%			
資産合計	4,699,846	100.0%	負債及び純資産合計	4,699,846	100.0%
			純資産合計	3,252,934	69.2%

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
年度末人口(3月31日)	8,911			8,827					
資産額(BS)	1,694,531	2,479,295	-	1,684,639	2,460,960	-			
負債額(総額)(BS)	534,922	946,550	-	518,639	901,052	-			
負債額(公債)(BS)	438,664	686,892	-	419,163	641,397	-			
純資産額(BS)	1,159,609	1,537,004	-	1,166,000	1,559,908	-			
人件費(PL)	-	-	-	85,177	89,516	-			
人件費(CF)	-	-	-	83,319	87,454	-			
行政コスト(PL)	-	-	-	395,938	562,138	-			

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
歳入額対資産比率	-	-	-	3.7	3.5	-			

算定式:(BS)資産合計/(CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

資産老朽化比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産老朽化比率	70.2	62.4	-	71.5	63.9	-			

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産比率	68.4	62.0	-	69.2	63.4	-			

算定式:(BS)純資産合計/(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	29.3	31.2	-	28.3	29.5	-			

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)/(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-	-	-	269,280	593,967	-			

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	8.4	7.9	-			
充当可能基金(円)				1,362,548,653	1,417,928,381				

算定式:(((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債+(BS)退職手当引当金+(BS)賞与等引当金)-(BS)充当可能基金)/((CF)業務収入-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	46.1	61.6	-	44.5	57.8	-			

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	27.3	27.8	-			

算定式:(PL)経常費用/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑩【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	127.4	133.6	-			

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	128.1	134.1	-			

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	1.2	6.2	-			

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	2.8	7.4	-			

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い